

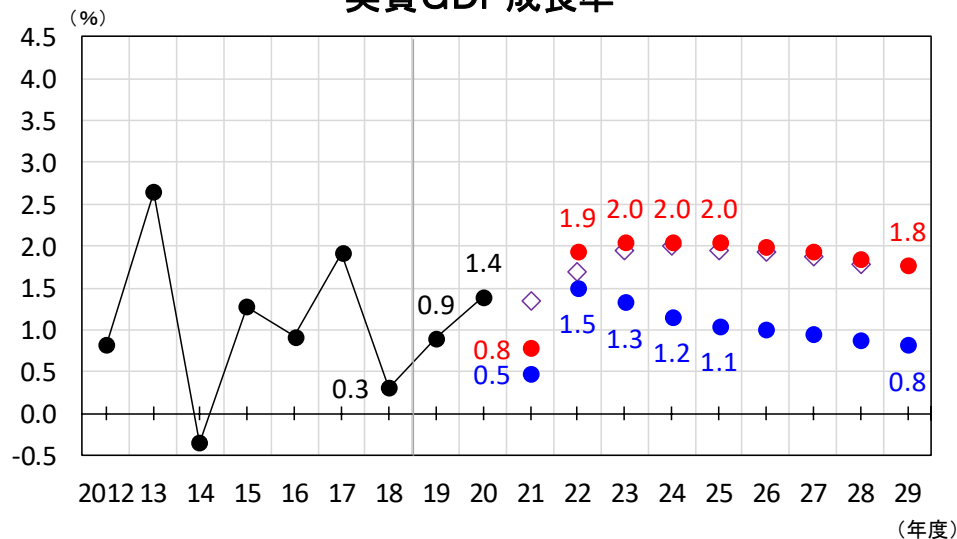
中長期の経済財政に関する試算(2020年1月)のポイント

内閣府

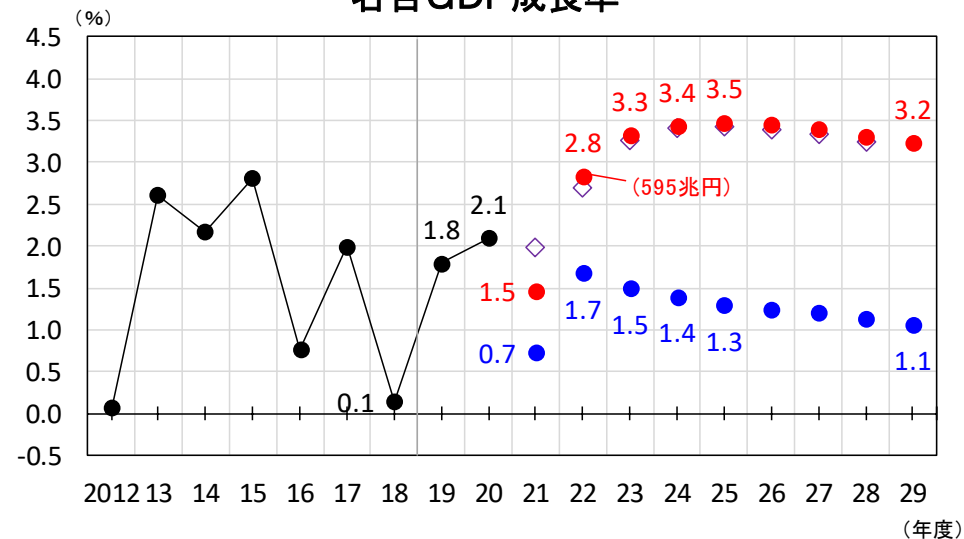
1. 中長期的なマクロ経済の姿

GDP成長率については、足元に海外発の下方リスクがみられる中で、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」により、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長が確実なものとなることにより、成長実現ケースでは、2020年代前半に実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現。

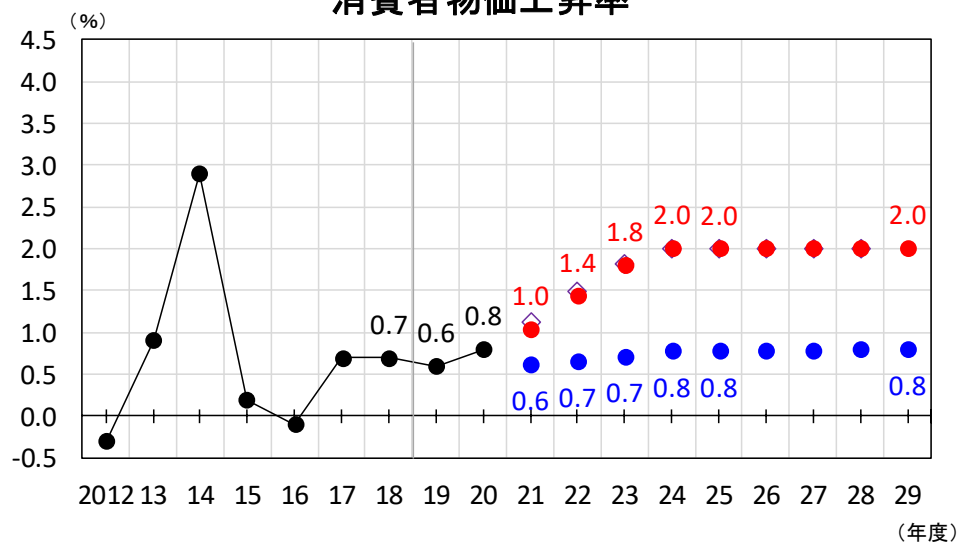
実質GDP成長率



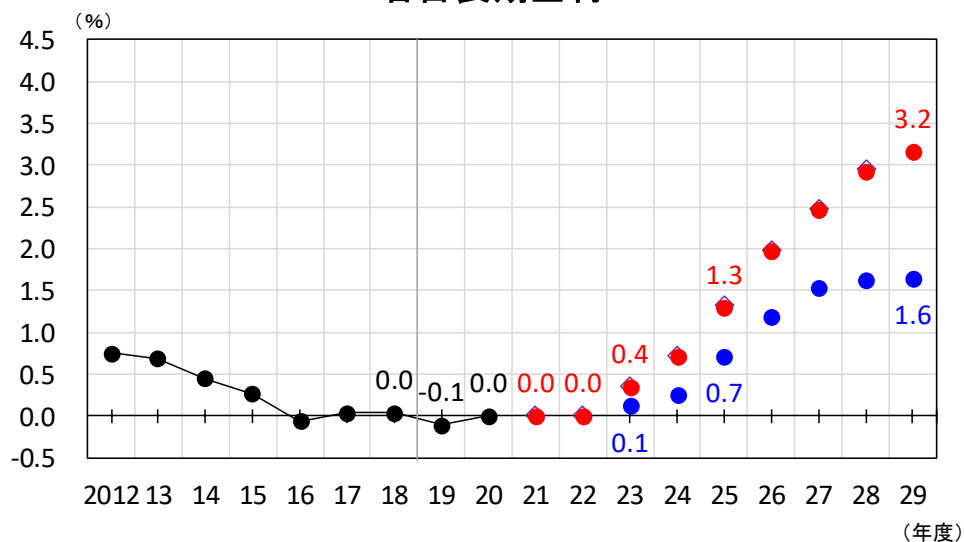
名目GDP成長率



消費者物価上昇率



名目長期金利



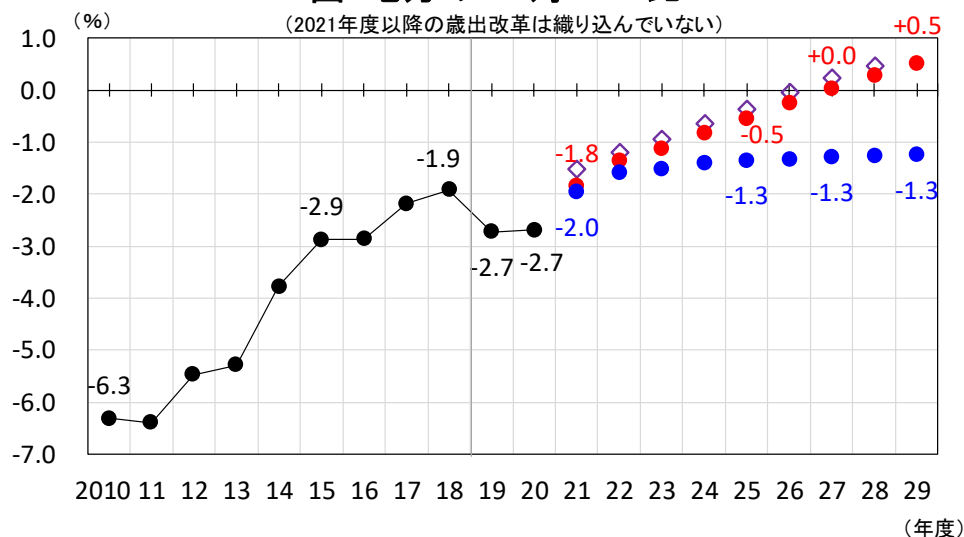
● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 昨年7月成長実現ケース

2. 中長期的な財政の姿

P B赤字対G D P比については、2018年度の実績は1.9%まで改善。2019、20年度は、海外経済の減速等を背景とした
 税収の鈍化もあり下振れるものの、その後、成長実現ケースでは、持続的な経済成長が実現することにより改善。
 2021年度以降の歳出改革を織り込まない自然体の姿では黒字化は2027年度となるが、着実な歳出改革を進めることにより、
 2025年度のP B黒字化目標の実現が視野に入る。公債等残高対G D P比は試算期間内において安定的に低下。

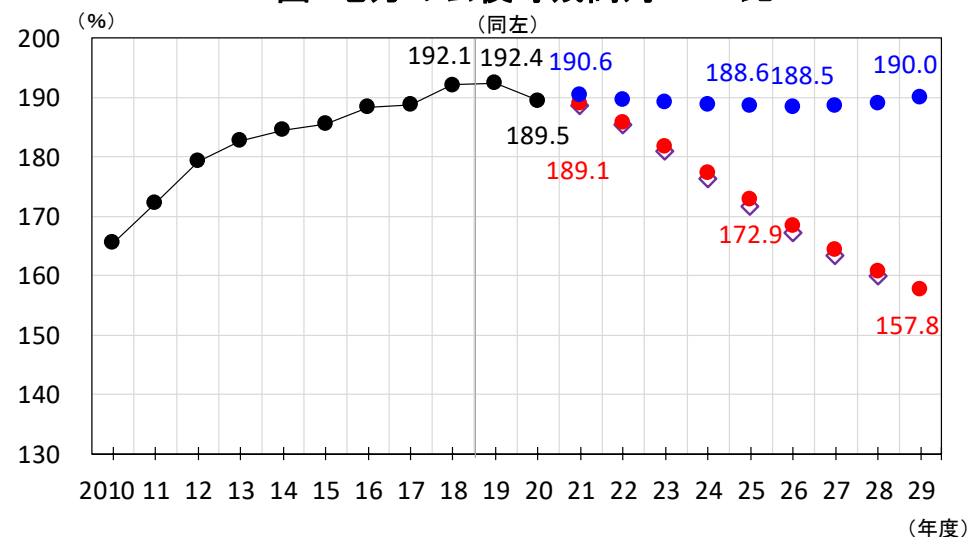
国・地方のPB対GDP比

(2021年度以降の歳出改革は織り込んでいない)



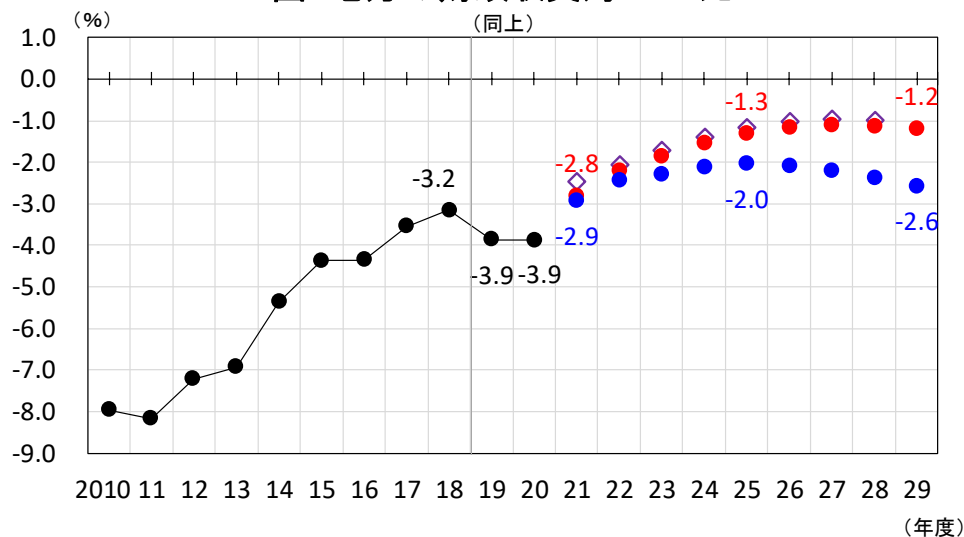
国・地方の公債等残高対GDP比

(同左)



国・地方の財政収支対GDP比

(同上)



(注) なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

- 成長実現ケース
- ベースラインケース
- ◇ 昨年7月成長実現ケース

【参考】経済と財政の想定

【経済の想定】

- 「平成30年度国民経済計算年次推計」及び「令和2年度政府経済見通し」を反映。
- 潜在成長率の想定として、成長実現ケースでは、TFP上昇率は足元の0.4%から2024年度までの5年間で1.3%に上昇。ベースラインケースでは、TFP上昇率は将来にわたって0.8%程度で推移。
- 長期金利は、成長実現ケースにおいて消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が2023年度以降となる見込みであることから、2022年度までゼロ金利が続くと想定。

【財政の想定】

- 足元の国・地方の財政状況を反映
 - ・ 「平成30年度国民経済計算年次推計」の基礎的財政収支、国及び地方の「平成30年度決算」等を反映。
 - ・ 「令和元年度補正予算案」、「令和2年度予算案」、「令和2年度税制改正の大綱」、「令和2年度地方財政対策」等を反映。
- 2021年度以降の歳出については、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じた、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿